

財務状況把握の結果概要

関東財務局新潟財務事務所財務課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
新潟県	津南町

◆基本情報

財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	4,807
住民基本台帳人口(人)	8,672	職員数(人)	123
面積(Km ²)	170.21	人口千人当たり職員数(人)	14.2

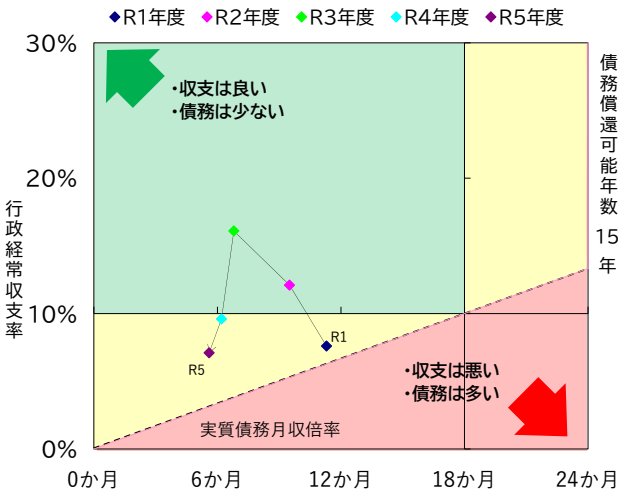
◆国勢調査情報

(単位:人)

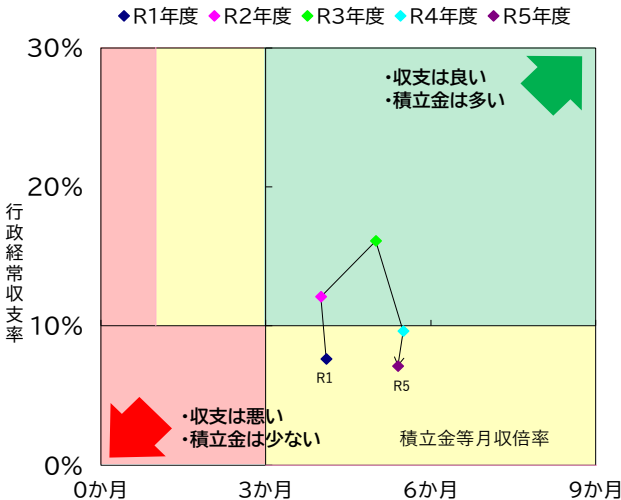
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	10,881	1,185	10.9%	5,624	51.7%	4,062	37.4%	1,546	27.4%	1,309	23.2%	2,787	49.4%
H27年	10,029	989	9.9%	5,131	51.2%	3,909	39.0%	1,363	25.7%	1,177	22.2%	2,763	52.1%
R2年	8,989	882	9.8%	4,278	47.6%	3,829	42.6%	1,217	24.7%	1,133	23.0%	2,579	52.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	新潟県平均		11.3%		56.0%		32.8%		5.2%		28.4%		66.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		積立原資が低水準	扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

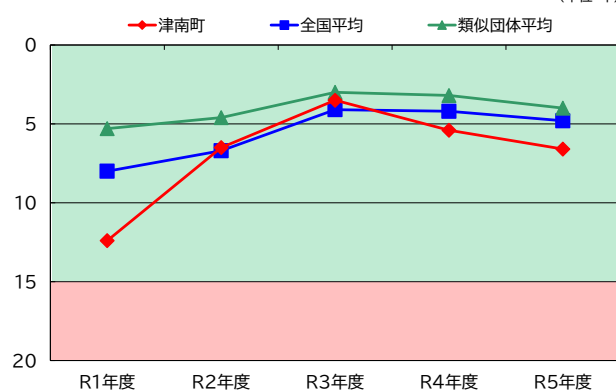
<財務指標>

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 新潟県 平均値
債務償還可能年数	12.4年	6.5年	3.5年	5.4年	6.6年	4.0年	4.8年	7.3年
実質債務月収倍率	11.3か月	9.5か月	6.8か月	6.2か月	5.6か月	5.8か月	5.9か月	7.8か月
積立金等月収倍率	4.1か月	4.0か月	5.0か月	5.5か月	5.4か月	10.0か月	7.7か月	6.4か月
行政経常収支率	7.6%	12.1%	16.1%	9.6%	7.1%	14.8%	12.5%	13.1%

※平均値は、いずれもR5年度

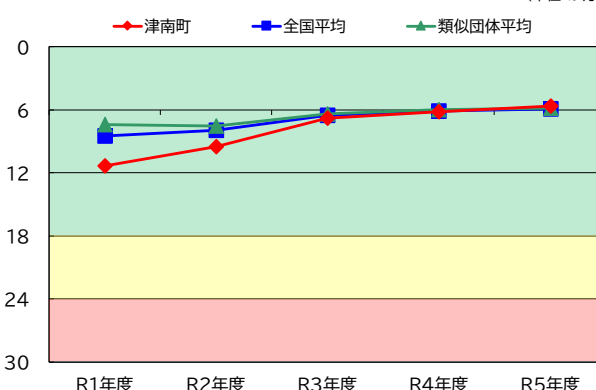
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



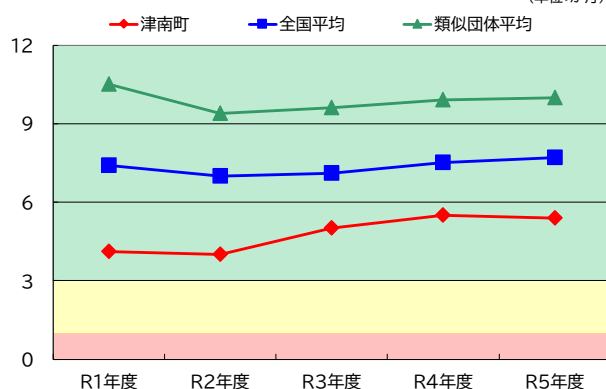
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:か月)



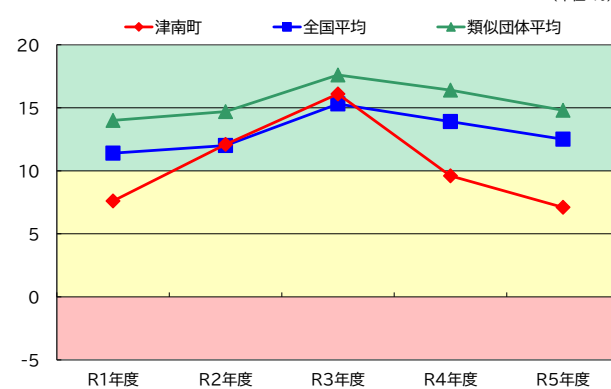
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:か月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



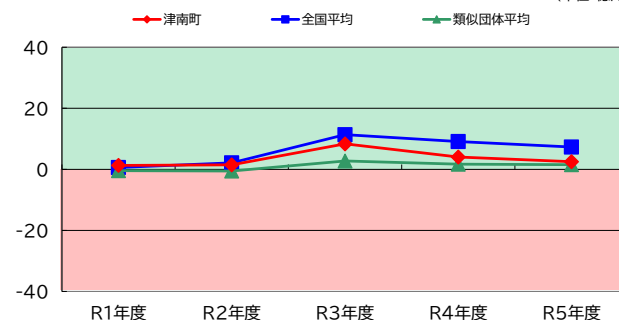
<参考指標>

(R5年度)

健全化判断比率	津南町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	11.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	23.4%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



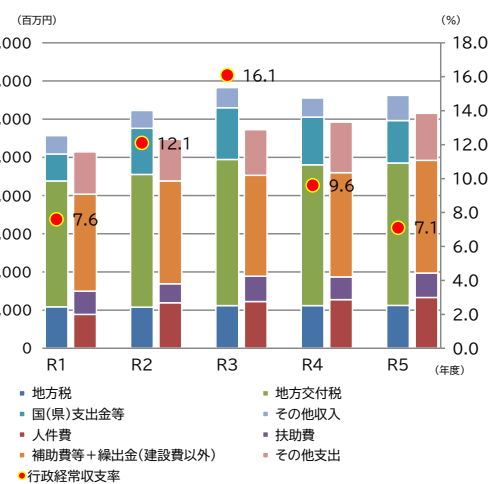
※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

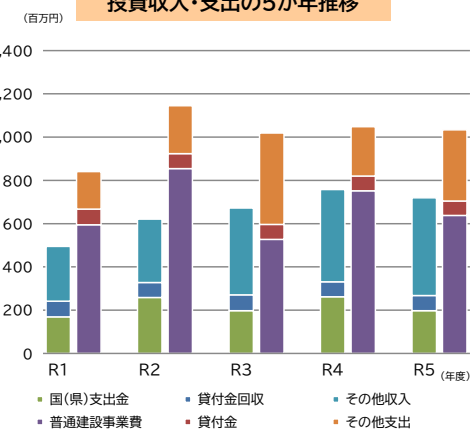
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
(百万円)								
■行政活動の部■								
地方税	1,085	1,076	1,117	1,117	1,122	16.9%	1,019	16.4%
地方譲与税・交付金	303	325	368	353	355	5.4%	328	5.3%
地方交付税	3,296	3,475	3,830	3,689	3,730	56.3%	3,327	53.5%
国(県)支出金等	708	1,210	1,356	1,249	1,111	16.8%	1,099	17.7%
分担金及び負担金・寄附金	42	37	41	35	188	2.8%	227	3.7%
使用料・手数料	78	57	59	56	57	0.9%	133	2.1%
事業等収入	54	45	54	55	59	0.9%	84	1.3%
行政経常収入	5,566	6,224	6,826	6,555	6,621	100.0%	6,217	100.0%
人件費	888	1,191	1,225	1,273	1,328	20.1%	1,190	19.1%
物件費	875	827	895	1,020	897	13.5%	1,220	19.6%
維持補修費	202	235	283	287	318	4.8%	149	2.4%
扶助費	608	499	663	598	644	9.7%	729	11.7%
補助費等	1,530	1,658	1,588	1,668	1,878	28.4%	1,394	22.4%
繰出金(建設費以外)	1,010	1,036	1,052	1,057	1,070	16.2%	561	9.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	29 (-)	24 (-)	20 (-)	17 (-)	17 (-)	0.2%	24 (0)	0.4%
行政経常支出	5,142	5,470	5,726	5,920	6,151	92.9%	5,268	84.7%
行政経常収支	424	754	1,099	635	470	7.1%	949	15.3%
特別収入	108	1,089	67	59	83		155	
特別支出	87	1,193	3	14	5		146	
行政収支(A)	446	650	1,163	680	548		958	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	169	259	197	262	197	27.4%	333	34.8%
分担金及び負担金・寄附金	113	174	200	201	151	21.0%	174	18.2%
財産売却収入	2	1	4	0	2	0.2%	25	2.6%
貸付金回収	72	69	73	69	71	9.8%	59	6.1%
基金取崩	139	118	197	226	299	41.5%	366	38.2%
投資収入	495	621	672	758	719	100.0%	956	100.0%
普通建設事業費	595	854	527	752	638	88.6%	1,317	137.7%
繰出金(建設費)	2	1	1	1	1	0.2%	8	0.9%
投資及び出資金	26	42	27	24	26	3.7%	31	3.3%
貸付金	73	70	69	68	67	9.4%	49	5.1%
基金積立	145	178	394	204	301	41.8%	376	39.3%
投資支出	840	1,145	1,019	1,048	1,034	143.7%	1,782	186.3%
投資収支	▲346	▲524	▲347	▲290	▲314	▲43.7%	▲826	▲86.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	571 (142)	559 (155)	444 (186)	441 (48)	449 (22)	100.0%	716 (18)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	571	559	444	441	449	100.0%	716	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	552 (222)	604 (235)	647 (247)	698 (250)	702 (246)	156.3%	853 (221)	119.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	552	604	647	698	702	156.3%	853	119.1%
財務収支	19	▲44	▲203	▲257	▲253	▲56.3%	▲137	▲19.1%
収支合計	119	82	613	133	▲18		▲5	
償還後行政収支(A-B)	▲107	47	516	▲18	▲153		105	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,264 (6,779)	4,955 (6,734)	3,871 (6,532)	3,429 (6,275)	3,116 (6,022)		2,477 (7,657)	
積立金等残高	1,944	2,085	2,896	3,006	2,990		5,226	

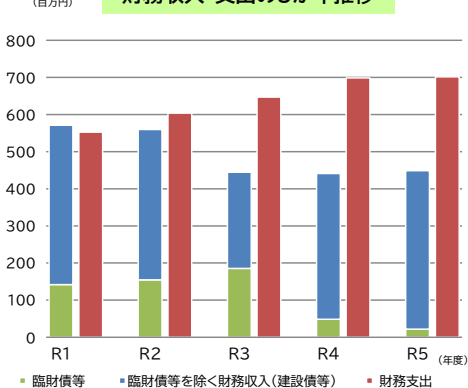
行政経常収入・支出の5か年推移



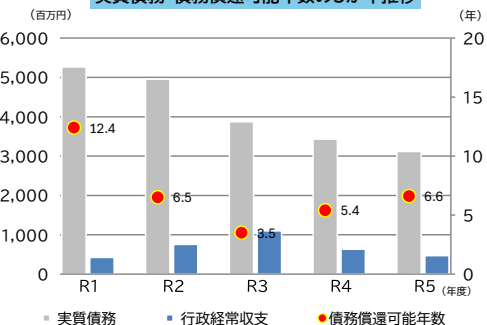
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間(令和元～令和5年度)をみると、5.6か月～11.3か月の範囲で推移し、令和5年度では5.6か月と診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率5.6か月は、類似団体平均5.8か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間をみると、7.1%～16.1%の範囲で推移し、令和5年度では7.1%と診断基準(10%)を下回っている。一方、債務償還可能年数は、令和5年度では6.6年と診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率7.1%は、類似団体平均14.8%と比較すると下回っている。

また、令和5年度の債務償還可能年数6.6年は、類似団体平均4.0年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、4.0か月～5.5か月の範囲で推移し、令和5年度では5.4か月と診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率5.4か月は、類似団体平均10.0か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲ 934	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲ 934	減額補正	
行政特別収入	R2	934	増額補正	
行政特別支出	R2	934	増額補正	

● 財務指標の経年推移

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	12.4年	6.5年	3.5年	5.4年	6.6年	4.0年
実質債務月収倍率	11.3か月	9.5か月	6.8か月	6.2か月	5.6か月	5.8か月
積立金等月収倍率	4.1か月	4.0か月	5.0か月	5.5か月	5.4か月	10.0か月
行政経常収支率	7.6%	12.1%	16.1%	9.6%	7.1%	14.8%

● 財務指標の経年推移(補正前)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	12.4年	6.5年	3.5年	5.4年	6.6年
実質債務月収倍率	11.3か月	8.3か月	6.8か月	6.2か月	5.6か月
積立金等月収倍率	4.1か月	3.4か月	5.0か月	5.5か月	5.4か月
行政経常収支率	7.6%	10.5%	16.1%	9.6%	7.1%

※「参考1 診断基準」とおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
 アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
 ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
 ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【今後の見通し】

項目	内 容
計画名	(収支計画未策定)
確認方法	<p>収支計画を策定していないため、4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通し(おおむね5年程度)をヒアリングにより確認。</p> <p>(※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率</p>

		令和10年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
		増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○		近年は中津川運動公園整備事業等大規模事業の償還により、償還額が起債額を上回り、地方債現在高は減少傾向にあるが、今後、ひまわり保育園整備事業等の大規模事業に過疎債を中心とした地方債の活用を予定していることから、地方債現在高はほぼ横ばい(微減傾向)で推移する見込み。
有利子負債相当額(B)				○	国営苗場山麓第二地区整備に係る負担金の終了により、有利子負債相当額は減少する見込み。
積立金等残高(C)				○	収支不足による財政調整基金の大幅な取崩しや、各種事業実施に伴うその他特定目的基金の取崩し等により、積立金等残高は減少する見込み。
実質債務(A+B-C)		○			地方債現在高はほぼ横ばいで推移し、有利子負債相当額は減少見込みであるものの、積立金等残高の減少が大きく寄与し、実質債務は増加する見通し。
行政経常収入(D)			○		<p>人口減少や地価下落により、個人住民税・固定資産税の減少が見込まれるものの、法人住民税の増加が見込まれることから、地方税はほぼ横ばいで推移する見込み。</p> <p>また、地方交付税は、過疎債等交付税措置率の高い地方債現在高の減少により、足下減少傾向にあるものの、今後、大規模事業に過疎債の活用を予定していることから、ほぼ横ばいで推移する見込み。</p> <p>主要科目の推移が上記のとおり見込まれることから、行政経常収入はほぼ横ばい(微増傾向)で推移する見込み。</p>
行政経常支出(E)		○			人事院勧告による人件費の増加、物価高騰による物件費の増加や、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加等により、行政経常支出は増加する見込み。
行政経常収支(D-E)				○	行政経常収入はほぼ横ばいで推移し、行政経常支出は増加する見込みであることから、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和5年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

行政経常収支率について

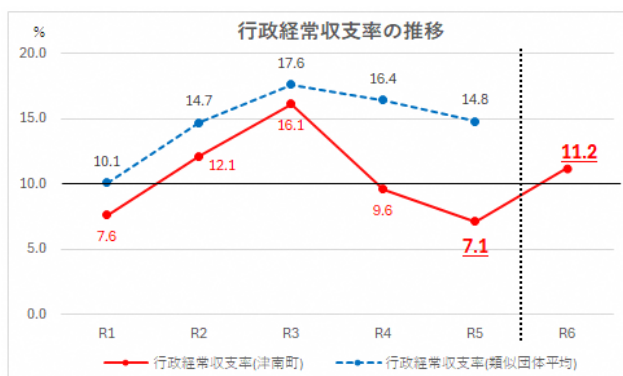
1. 足下の行政経常収支率の推移

貴町の直近5年間(令和元～5年度)の4指標の状況は、5頁「財務指標の経年推移」のとおり、一貫して診断基準に該当することなく、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。

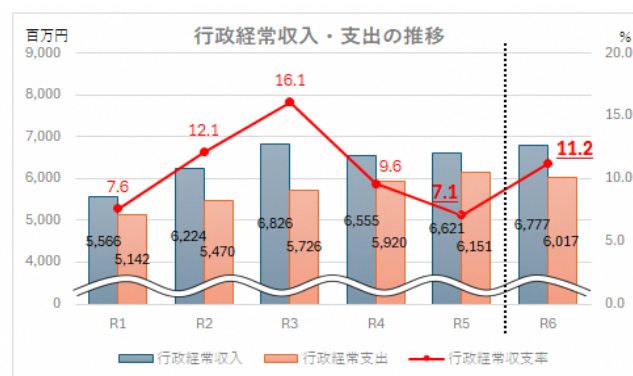
しかしながら、4指標のうち、行政経常収支率の推移をみると、令和3年度をピークとして低下傾向にあり、令和5年度は7.1%とやや低い水準となっている。【図1】

また、行政経常収入及び支出の推移をみると、行政経常収入は令和3年度から下降傾向にあるのに対し、行政経常支出は令和元年度から一貫して増加しており、行政経常収支の減少につながっている状況がみられる。【図2】

【図1】

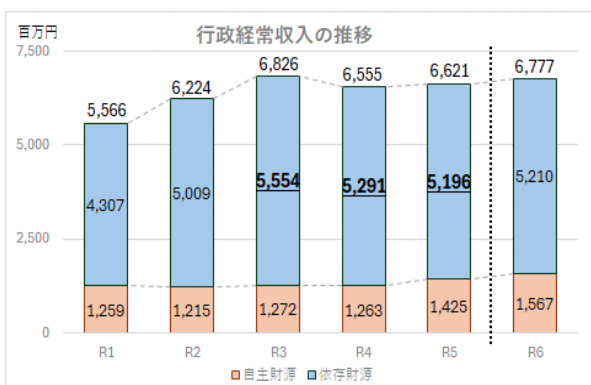


【図2】

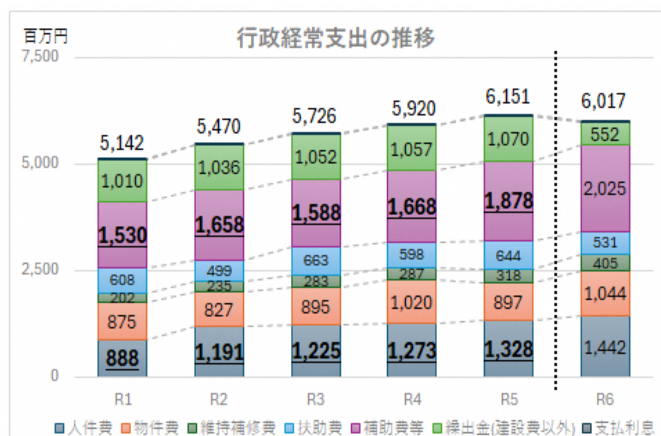


行政経常収入が令和3年度から減少した要因は、地方交付税や国(県)支出金等(行政収支の項目)などの依存財源の減少によるものとみられ、また、行政経常支出の増加の要因は、病院事業の収支悪化による補助費等の増加や人事院勧告による人件費の増加によるものとみられる。【図3・4】

【図3】



【図4】



自主財源：地方税、分担金及び負担金・寄附金、使用料・手数料、事業等収入
 依存財源：地方譲与税・交付金、地方交付税、国(県)支出金等

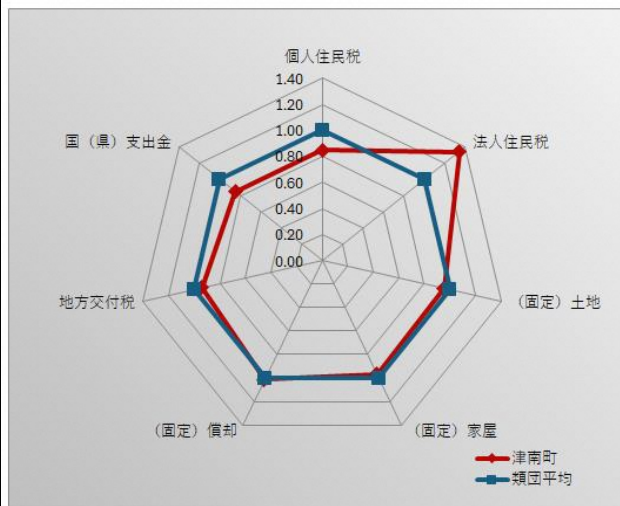
なお、貴町では財政シミュレーションの見直しがなされていない中(詳細は後述)、診断対象年度以降の財務状況として令和6年度(速報ベース)の状況を確認したところ、行政経常収支率は、地方交付税の増加やふるさと納税による寄附金の増加を主因とした行政経常収入の増加や、下水道事業・簡易水道事業の公営企業法適用による繰出金(建設費以外)の減少や扶助費の減少を主因とした行政経常支出の減少により、11.2%と診断対象年度(令和5年度)と比較して良化している。【図1・2】

2. 類似団体平均との比較

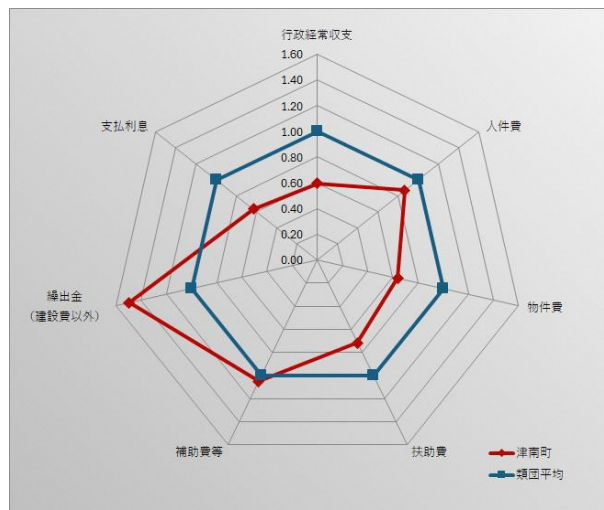
直近5年間の行政経常収支率の推移について、類似団体平均(以下、類団平均)との比較でみると、図1に示したとおりとなっている。

行政経常収支の各科目の平均値について、住基人口一人当たりの金額で類団平均と比較すると、収入は法人住民税は類団平均を上回っているものの、他の項目は同水準若しくはやや下回っている状況にある。また、支出は人件費・物件費・扶助費等で類団平均を下回っているものの、繰出金(建設費以外)が大きく上回っている状況にある。【図5・6】

【図5】 住基人口に対する収入科目の状況
(R1～R5の平均値・類団平均比較)



【図6】 住基人口に対する支出科目の状況
(R1～R5の平均値・類団平均比較)



なお、繰出金(建設費以外)が高水準の要因として、下水道事業・病院事業(津南町立病院)に対する繰出比率が、類団平均と比較して高いことがあげられる。【図7】

そうした中、貴町は、下水道事業では今年度経営戦略を見直した上で、料金改定の検討を進めることとしているほか、津南町立病院では、今年度より病床転換・削減を行うなど、繰出金抑制に向けた検討や取組を進めているところである。

【図7】 ●繰出比率の経年推移

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R5年度)	類似団体順位 (R5年度)
下水道	8.3%	8.0%	7.4%	7.8%	7.6%	2.4%	79(79)
病院	8.9%	6.5%	4.7%	6.0%	6.2%	2.7%	64(79)

・順位カッコ内は対象団体数

3. 将来見通し

上記1.のとおり、令和6年度の指標は良化しているが、中長期的には、6頁に記載のとおり、人件費・物件費・維持補修費等の増加による行政経常支出の増加を主因として、行政経常収支は減少する見通しである。

そうした中、貴町は、返礼品開発やプロポーザル方式による中間業者選定・見直し等、ふるさと納税増加に向けた取組や、上記2の繰出金抑制策等の歳出削減に向けた取組を実施することとしている。

持続可能な財政運営に向けて、これらの取組について着実に実行し、また、十分な効果検証をすることで取組の実効性を高めていくことが望まれる。

収支計画の策定について

貴町は、前回の財務状況把握ヒアリング(平成29年9月実施)において、収支計画について「平成33年度(令和3年度)に財政シミュレーションの見直しを予定」としていたところ、現在に至るまで財政シミュレーションの見直しがなされていない状況にある。

貴町では、財政状況の改善を喫緊の課題として、事務事業の見直しなどの歳出抑制やふるさと納税の受け入れなどの歳入確保に向けた取組に注力してきたところであり、限られた人員の中で収支計画の見直しが遅延している状況にはやむを得ない側面があるものの、今後、行政経常収支の減少、公共施設老朽化やひまわり保育園整備事業等の大規模事業への対応による基金の取崩し等が見込まれることから、将来の財政見通しとしての収支計画を策定する重要性が高まっていることに留意する必要があると考える。

また、収支計画は、健全かつ安定的な財政運営に向けた指針としての役割があることに鑑み、貴町の財政状況及び見通しを広く町民等と共有することにより、「第6次津南町総合振興計画」に掲げる各種施策に対する理解を深めていくという点からも、策定の重要性が高まっていることにも留意する必要があると考える。

ヒアリングによれば、今年度中の収支計画策定を予定しているとのことから、同計画策定の重要性を踏まえて着実に策定し、中長期的な視点に立った財政運営と各種施策の検討に活用していくことが望まれる。